

【表紙】

【提出書類】	臨時報告書
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	2022年 8 月12日
【会社名】	サツドラホールディングス株式会社
【英訳名】	S A T U D O R A H O L D I N G S C O . , L T D .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼ＣＥＯ 富山 浩樹
【本店の所在の場所】	札幌市東区北八条東四丁目 1 番20号
【電話番号】	011-788-5166（代表）
【事務連絡者氏名】	経営管理グループグループリーダー 加賀谷 大輔
【最寄りの連絡場所】	札幌市東区北八条東四丁目 1 番20号
【電話番号】	011-788-5166（代表）
【事務連絡者氏名】	経営管理グループグループリーダー 加賀谷 大輔
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号） 証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南一条西五丁目14番地の 1 ）

1【提出理由】

当社は、2022年8月10日の第6回定時株主総会において、決議事項が決議されましたので、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき、本臨時報告書を提出するものであります。

2【報告内容】

(1) 株主総会が開催された年月日

2022年8月10日

(2) 決議事項の内容

第1号議案 剰余金の処分の件

イ 株主に対する剰余金の配当に関する事項及びその総額

1株につき金9.34円 総額 128,828,984円

ロ 効力発生日

2022年8月12日

第2号議案 定款一部変更の件

イ 感染症や自然災害を含む大規模災害や、社会全体のデジタル化の進展等も念頭に、選択可能な株主総会の開催方式を拡充することが株主の皆さまの安全や利益に資すると考えますので、場所の定めのない株主総会を開催できるよう、定款第13条第2項を追加するものであります。

ロ 「会社法の一部を改正する法律」（令和元年法律第70号）附則第1条ただし書きに規定する改正規定が2022年9月1日に施行されますので、株主総会資料の電子提供制度導入に備えるため、当社定款第15条を変更するものであります。

第3号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）6名選任の件

取締役（監査等委員である取締役を除く。）として、富山浩樹、吉田俊哉、大和谷悟、高田裕、中村真紀、保田隆明の6氏を選任するものであります。

第4号議案 監査等委員である取締役3名選任の件

監査等委員である取締役として、山本明彦、川上和夫、河野宏子の3氏を選任するものであります。

第5号議案 補欠の監査等委員である取締役1名選任の件

補欠の監査等委員である取締役として、中村真紀氏を選任するものであります。

(3) 決議事項に対する賛成、反対及び棄権の意思の表示に係る議決権の数、当該決議事項が可決されるための要件並びに当該決議の結果

決議事項	賛成数 (個)	反対数 (個)	棄権数 (個)	可決要件	決議の結果及び 賛成(反対)割合 (%)
第1号議案 剰余金の処分の件	109,465	349	0	(注) 1	可決 98.93
第2号議案 定款一部変更の件	109,225	586	0	(注) 2	可決 98.71
第3号議案 取締役(監査等委員 である取締役を除 く。)6名選任の件					
富山 浩樹	109,268	543	0	(注) 3	可決 98.75
吉田 俊哉	109,269	542	0		可決 98.75
大和谷 悟	109,261	550	0		可決 98.75
高田 裕	109,267	544	0		可決 98.75
中村 真紀	109,338	473	0		可決 98.82
保田 隆明	109,327	484	0		可決 98.81
第4号議案 監査等委員である取 締役3名選任の件					
山本 明彦	104,685	5,126	0	(注) 3	可決 94.61
川上 和夫	109,360	451	0		可決 98.84
河野 宏子	109,400	411	0		可決 98.87
第5号議案 補欠の監査等委員で ある取締役1名選任 の件					
中村 真紀	109,256	549	0	(注) 3	可決 98.74

(注) 1. 出席した議決権を行使することができる株主の議決権の過半数の賛成による。

2. 議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上の賛成による。

3. 議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数の賛成による。

(4) 株主総会に出席した株主の議決権の数の一部を加算しなかった理由

本総会前日までの事前行使分及び当日出席の一部の株主のうち賛否に関して確認できたものを合計したことにより、決議事項の可決又は否決が明らかになったため、本総会当日出席の株主のうち、賛成、反対及び棄権の確認ができていない議決権数は加算しておりません。